



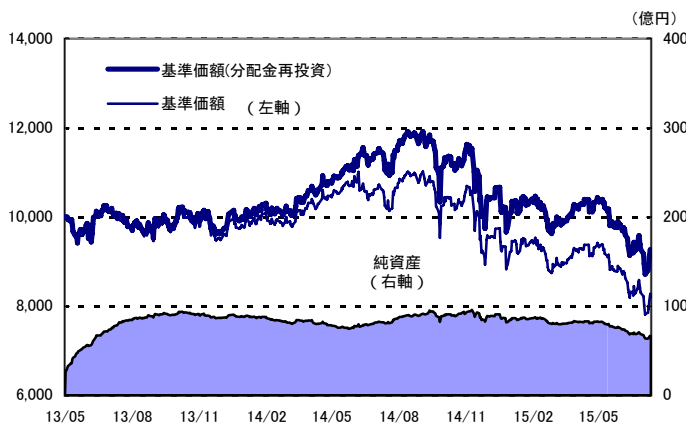
追加型投信/海外/その他資産

運用実績

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 8,200円

※分配金控除後

純資産総額 66.0億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.8%
3ヵ月	-10.6%
6ヵ月	-8.8%
1年	-18.5%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -8.1%

設定来累計 1,150円

設定来=2013年5月21日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2013年5月21日
- 信託期間 2023年9月27日まで
- 決算日 原則、毎月27日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2015年7月	30円
2015年6月	30円
2015年5月	30円
2015年4月	30円
2015年3月	30円

資産内容

2015年7月31日 現在

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
円	97.6%
米ドル	2.4%
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比をいいます。

業種別配分	
業種	純資産比
パイプライン	86.6%
石油・ガス 探査・開発	4.3%
総合石油・ガス	3.1%
石油機器・サービス	2.2%
専門店	1.6%
その他の業種	0.0%
その他の資産	2.3%
合計	100.0%

・業種は、ICB (Industry Classification Benchmark) 分類によります。
・純資産比は、指定投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する指定投資信託証券の組入比率から算出しております。

MLP組入・特性値	
MLP組入比率	97.7%
配当利回り(課税前)	6.3%
配当利回り(課税前、為替ヘッジ後)	6.1%
組入銘柄数	26銘柄

・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り(課税前)を加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。
・配当利回り(課税前、為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコスト/プレミアムを反映し、表示しています。

組入上位10銘柄

2015年7月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
Enterprise Products Partners LP	パイプライン	8.7%
MarkWest Energy Partners LP	パイプライン	8.2%
Buckeye Partners LP	パイプライン	8.1%
Magellan Midstream Partners LP	パイプライン	7.8%
Energy Transfer Partners LP	パイプライン	7.5%
Enbridge Energy Partners LP	パイプライン	5.7%
Plains All American Pipeline LP	パイプライン	5.2%
Genesis Energy LP	パイプライン	4.7%
Targa Resources Partners LP	パイプライン	4.5%
ONEOK Partners LP	パイプライン	4.4%
合計		64.7%

・業種は、ICB (Industry Classification Benchmark) 分類によります。
・純資産比は、指定投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する指定投資信託証券の組入比率から算出しております。

(出所) クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

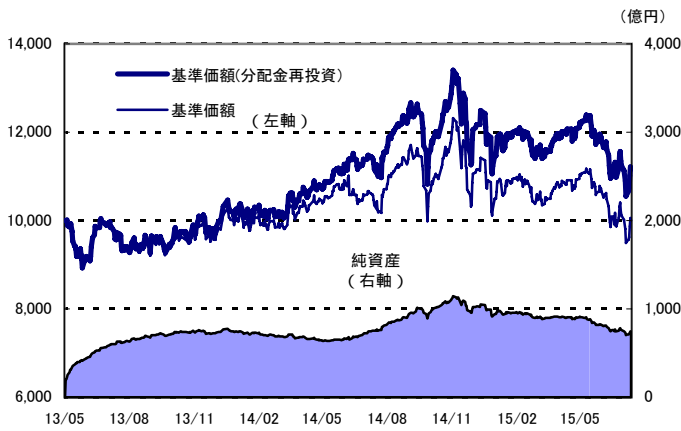


運用実績

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化: 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,007円

※分配金控除後

純資産総額 740.2億円

- 信託設定日 2013年5月21日
- 信託期間 2023年9月27日まで
- 決算日 原則、毎月27日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.7%
3ヵ月	-6.6%
6ヵ月	-3.6%
1年	-1.2%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2015年7月	30円
2015年6月	30円
2015年5月	30円
2015年4月	30円
2015年3月	30円

設定来 11.6%

設定来累計 1,150円

設定来=2013年5月21日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2015年7月31日 現在

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
米ドル	98.8%
円	1.2%
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
パイプライン	86.6%
石油・ガス 探査・開発	4.3%
総合石油・ガス	3.1%
石油機器・サービス	2.2%
専門店	1.6%
その他の業種	0.0%
その他の資産	2.2%
合計	100.0%

・業種は、ICB(Industry Classification Benchmark)分類によります。 ・純資産比は、指定投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する指定投資信託証券の組入比率から算出しております。

MLP組入・特性値

MLP組入比率	97.8%
配当利回り(課税前)	6.3%
組入銘柄数	26銘柄

・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り(課税前)を加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10銘柄

2015年7月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
Enterprise Products Partners LP	パイプライン	8.7%
MarkWest Energy Partners LP	パイプライン	8.2%
Buckeye Partners LP	パイプライン	8.1%
Magellan Midstream Partners LP	パイプライン	7.8%
Energy Transfer Partners LP	パイプライン	7.5%
Enbridge Energy Partners LP	パイプライン	5.7%
Plains All American Pipeline LP	パイプライン	5.2%
Genesis Energy LP	パイプライン	4.7%
Targa Resources Partners LP	パイプライン	4.5%
ONEOK Partners LP	パイプライン	4.4%
合計		64.8%

・業種は、ICB(Industry Classification Benchmark)分類によります。 ・純資産比は、指定投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する指定投資信託証券の組入比率から算出しております。

(出所)クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆お申込みは

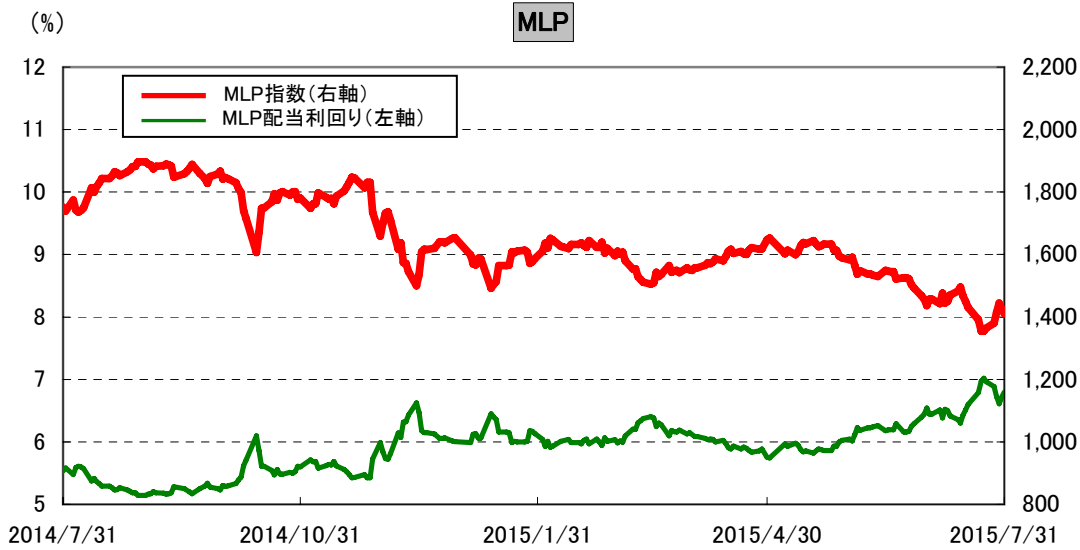
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

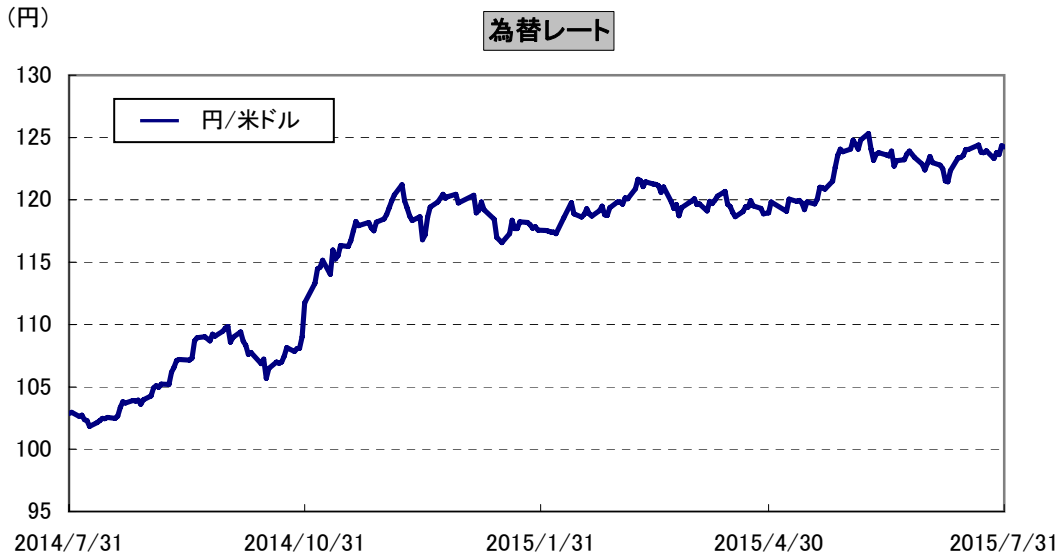


MLP指数と配当利回り(課税前)および為替レート(日次)

2015年7月31日 現在



- ・MLP: Alerian MLP Index(配当込み、米ドルベース)
- ・Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。
- ・指定投資信託証券のうち、ケイマン諸島に籍を置く投資信託証券については、米国との間において租税条約がなく軽減税率が適用されない等の事情により、当該ケイマン諸島籍投資信託が収受するMLPの分配金については最大で35%の源泉税が差し引かれます。また、MLP投資においては、前記源泉税に加えて、その他の税が課される場合があります。(これらの記載は、平成26年12月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。)
- ・出所: Alerianのデータを基に野村アセットマネジメント作成
- ・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



- ・出所: ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
- ・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



先月の投資環境

○当ファンドが主要投資対象としているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は前月末に比べて下落しました。上旬は、大手MLPによる安定した配当成長の公表などが下支えとなり、MLP市場は底堅く推移しました。中旬は、原油価格が軟調に推移し、エネルギー・セクター全体の市場心理が悪化する中、MLP市場は下落しました。下旬は、大手MLPの決算が概ね市場予想と一致するか、上回る結果となったことなどを背景に、MLP市場はやや持ち直しました。

○ドル・円相場は、月間でドル高・円安となりました。月初、ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで、同国の債務問題の先行き不透明感が高まったことに加えて、中国株の急落などを受け、リスク回避姿勢が高まり、安全資産とされる円が買われました。その後は、ギリシャ金融支援策が合意されたことや中国株式市場が沈静化したことを受け、ドルは円に対して上昇し、月間ではドル高・円安となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○当ファンドでは、高水準のインカムゲイン(配当等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを中心にポートフォリオを構築しております。

○個別銘柄については、MLP市場全体が下落する中、当ファンドで保有する銘柄についても多くの銘柄が下落しました。組入比率上位の銘柄では、マークウエスト・エナジー・パートナーズ(MarkWest Energy Partners)、ジェネシス・エナジー(Genesis Energy)などが上昇する一方、ONEOK・パートナーズ(ONEOK Partners)、マゼラン・ミッドストリーム・パートナーズ(Magellan Midstream Partners)などが下落しました。マークウエスト・エナジー・パートナーズ(MarkWest Energy Partners)については、米石油精製大手マラソン・ペトロリアム社傘下のMLPであるMPLXによる買収で合意したことが好感され、上昇しました。

○月末の外国投資信託の組入比率は各コースともにおおむね高位を維持しました。

今後の運用方針

(2015年7月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを中心とする方針です。

○短期的には、原油価格の動向次第でMLP市場でもやや値動きが大きくなる可能性もあります。ただし、当社はMLP市場の中長期的見通しについて強気の見方を維持しています。シェール関連エネルギーの生産は今後も長期的な成長が想定されるため、多くのMLPが設備投資などによりキャッシュ・フローを増加させることで、配当を引き上げると見込まれます。また、MLP市場全体のバランスシートも健全な状態にあるとみています。その中でも特に当ファンドでは、個別MLPの配当成長などに注目した銘柄選択を行なってまいります。

○米国経済に関しては、4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)が前期比年率+2.3%となり、天候不順などの影響を受けた1-3月期(同+0.6%)から回復しました。米国経済は依然底堅く、今後も成長基調を辿るものと予想されます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2015年7月31日現在

銘柄	組入銘柄解説
1 Enterprise Products Partners LP エンタープライズ・プロダクト・パートナーズ	エネルギー中流事業の大手MLP。米国の中東部を中心に、天然ガス、天然ガス液、原油、石油精製品のパイプライン事業を営む。南テキサスに位置するイーグル・フォード・シェール田でのパイプライン稼働や、ペンシルバニア州を中心としたマーセラス・シェール田におけるパイプライン建設等を手掛け、事業を拡大している。パイプライン事業以外にも、貯蔵事業、精製事業等のサービスを提供する。
2 MarkWest Energy Partners LP マークウエスト・エナジー・パートナーズ	天然ガス、NGL、原油の集積、処理、パイプライン事業を行なう。2007年以降はシェールガス・ビジネス拡大による恩恵を受け、売上が大幅に拡大。マーセラス/ユティカ・シェール地区における開発が進む。
3 Buckeye Partners LP バックアイ・パートナーズ	石油パイプライン事業、貯蔵事業等に加え、子会社を通じての石油精製品のマーケティングを行なう。
4 Magellan Midstream Partners LP マゼラン・ミッドストリーム・パートナーズ	石油精製品の総物流を担う。米国最大級の石油精製品の輸送パイプラインを有し、石油精製品の貯蔵、販売も行なう。また、アンモニア・パイプライン事業も手掛ける。
5 Energy Transfer Partners LP エナジー・トランスファー・パートナーズ	天然ガス・パイプライン大手Energy Transfer グループの中核MLP。天然ガス事業(集積、パイプライン、処理、貯蔵)を手掛ける。また、同グループ傘下で石油パイプライン等の事業を手掛けるMLPである Sunoco Logistics Partners(SXL) のジェネラル・パートナーの持ち分を有する。
6 Enbridge Energy Partners LP エンブリッジ・エナジー・パートナーズ	カナダのパイプライン運営大手エンブリッジ社の米国子会社。原油、NGLパイプライン事業等を営む。
7 Plains All American Pipeline LP プレインズ・オール・アメリカン・パイプライン	原油、天然ガス液(NGL)のパイプラインの運営、集積、トラック及び船舶による輸送、貯蔵を手掛ける。
8 Genesis Energy LP ジェネシス・エナジー	石油パイプライン及び二酸化炭素パイプライン、メキシコ湾における海洋石油パイプライン、石油精製、輸送等を手掛ける中流MLP。
9 Targa Resources Partners LP ターガ・リソース・パートナーズ	天然ガスの集積、圧縮、処理、販売を行なう。また、天然ガス液(NGL)の分留、販売等を手掛ける。
10 ONEOK Partners LP ONEOK・パートナーズ	2006年に、親会社の総合エネルギー会社ONEOK社より、天然ガス集積・処理、パイプライン、貯蔵、天然ガス液(NGL)事業を分離・独立。大陸中央部、ロッキーマウンテンと主要マーケットを結ぶNGLシステムを有する。

(出所) クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※1}を
実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
※2「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。
- ファンドは実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行なう「Aコース(為替ヘッジあり)」「(Aコース」といいます。)と為替ヘッジを行なわない「Bコース(為替ヘッジなし)」「(Bコース」といいます。)から構成されています。
◆投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。指定投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。
この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

ファンド	指定投資信託証券(2015年2月19日現在)
Aコース (為替ヘッジあり)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド
Bコース (為替ヘッジなし)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド

- 指定投資信託証券のうち、外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社(投資顧問会社)およびレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(副投資顧問会社)が運用を行ないます。
- 指定投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず[※]、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
※投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常の状態においては、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎月27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成35年9月27日まで(平成25年5月21日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の毎決算時(原則、毎月27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルグの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額<スイッチング時>販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.7764%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、平成27年2月19日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> **みずほ信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

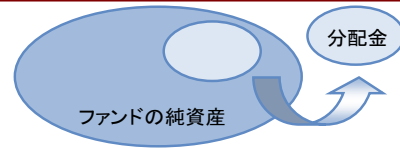
◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

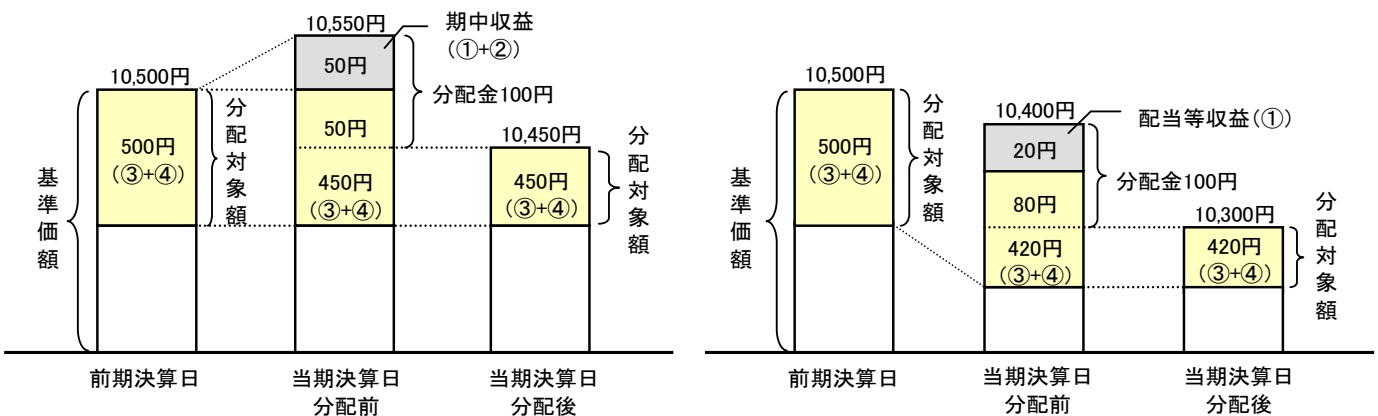
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

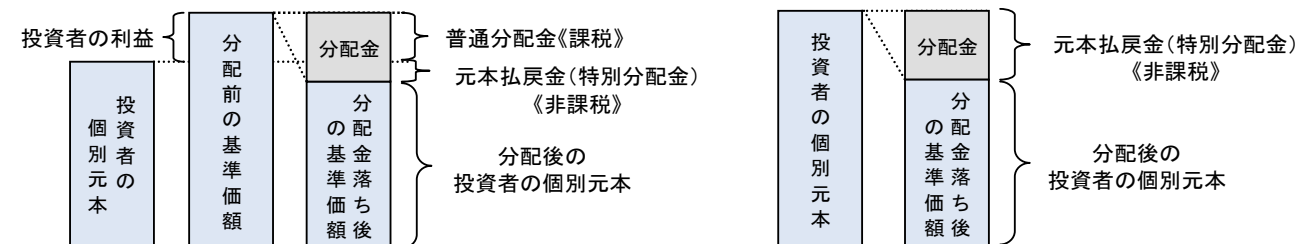
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金) (特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。